

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向け電話会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	561,594	△7.4	31,283	△31.3	34,893	△29.2	23,876	△28.6
2021年3月期第3四半期	606,537	10.8	45,526	74.3	49,251	67.5	33,433	68.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 23,928百万円 (△28.5%) 2021年3月期第3四半期 33,483百万円 (67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	117.19	116.95
2021年3月期第3四半期	157.49	157.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	427,961	281,579	65.7	1,418.16
2021年3月期	427,962	275,380	64.2	1,333.13

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 281,152百万円 2021年3月期 274,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	△6.6	40,000	△22.7	45,000	△20.7	29,000	△25.1	142.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しております。
 対前期増減率は遡及適用前の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	225,000,000株	2021年3月期	225,000,000株
2022年3月期3Q	26,748,279株	2021年3月期	18,926,196株
2022年3月期3Q	203,745,317株	2021年3月期3Q	212,287,162株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2022年3月期3Q 115,904株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期3Q 115,904株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が2021年9月末で解除されたことから、経済活動の回復が期待されていたものの、足元では新たな変異株の出現が確認されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」等お客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。その様な中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を継続し、折込チラシの自粛や一部店舗での営業時間短縮を継続してまいりました。また、第1四半期連結累計期間におきましては、緊急事態宣言下での休業要請を受け、最長で4月25日から5月13日までの期間、大阪府、兵庫県、京都府に立地する全39店舗を臨時休業いたしました。

業績につきましては、家電製品の買い替え需要は底堅く継続しているものの、7月及び8月の天候不順によりエアコンや冷蔵庫等が振るわなかったこと、11月及び12月は特に東日本において気温が高めに推移したことでエアコンや暖房商品が低調であったこと等により、2020年5月の特別定額給付金の支給や6月及び8月の猛暑で非常に好調であった前年同期を下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店10店舗を開設し、直営店1店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2021年12月末の店舗数は528店(直営店524店、FC店4店)となりました。

◆出退店状況

所在地	出店	退店
北海道	平岸店(11月)	
茨城県	トナリエクレオ店(7月)	
群馬県	高崎店(11月)	
埼玉県	大宮櫛引店(7月)	
千葉県	南柏店(4月)	
東京都	足立一ツ家店(5月)	
富山県	富山本店(9月)	
石川県	加賀店(11月)	
岐阜県	大垣店(6月)	郡上八幡店(5月)
静岡県	ラフレ初生店(4月)	

以上の結果、売上高は5,615億94百万円(前年同期比92.6%)、営業利益は312億83百万円(前年同期比68.7%)、経常利益は348億93百万円(前年同期比70.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は238億76百万円(前年同期比71.4%)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少して4,279億61百万円となりました。

これは主に、商品が153億53百万円、売掛金が48億79百万円及びその他流動資産が23億21百万円増加する一方、現金及び預金が164億42百万円、繰延税金資産が31億84百万円及び有形固定資産が28億69百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ61億99百万円減少して1,463億82百万円となりました。

これは主に、買掛金が134億22百万円、短期借入金が26億円増加する一方、未払法人税等が132億38百万円、その他流動負債のうち、未払金が42億53百万円及び預り金が14億93百万円減少いたしました。また、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い商品保証引当金が164億83百万円、前受金が80億99百万円及び長期預り金が40億30百万円減少し、契約負債を270億27百万円計上したこと等によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億98百万円増加して2,815億79百万円となりました。

これは主に、自己株式が取得等により93億8百万円増加する一方、利益剰余金が156億69百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は65.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ164億42百万円減少して115億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、84億10百万円の収入(前年同期は449億87百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益348億59百万円、減価償却費106億68百万円、棚卸資産の増加額153億44百万円、仕入債務の増加額134億22百万円、法人税等の支払額228億4百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、68億56百万円の支出(前年同期は121億53百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出61億25百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、179億96百万円の支出(前年同期は198億92百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額44億円があった一方、自己株式の取得による支出101億95百万円、配当金の支払額92億21百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月6日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年2月1日公表の「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,995	11,553
売掛金	25,460	30,339
商品	143,346	158,700
貯蔵品	108	98
その他	6,309	8,630
流動資産合計	203,219	209,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,942	98,531
土地	24,044	23,998
リース資産(純額)	14,589	15,755
建設仮勘定	827	1,499
その他(純額)	3,839	3,588
有形固定資産合計	146,242	143,373
無形固定資産		
リース資産	456	316
その他	3,212	3,332
無形固定資産合計	3,669	3,649
投資その他の資産		
投資有価証券	841	835
長期貸付金	19,676	19,999
敷金及び保証金	28,112	28,050
繰延税金資産	21,429	18,245
その他	4,783	4,496
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	74,831	71,615
固定資産合計	224,742	218,639
資産合計	427,962	427,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,799	61,222
短期借入金	9,904	12,505
リース債務	2,498	2,472
未払法人税等	13,392	153
契約負債	—	27,027
前受金	8,099	—
賞与引当金	4,152	2,161
災害損失引当金	317	—
その他	20,139	14,195
流動負債合計	106,305	119,738
固定負債		
リース債務	20,599	21,450
商品保証引当金	16,483	—
資産除去債務	3,418	3,446
長期預り金	4,030	—
株式給付引当金	—	64
その他	1,744	1,682
固定負債合計	46,276	26,643
負債合計	152,581	146,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,171	50,187
利益剰余金	229,613	245,282
自己株式	△23,187	△32,495
株主資本合計	274,723	281,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	52
その他の包括利益累計額合計	0	52
新株予約権	656	426
純資産合計	275,380	281,579
負債純資産合計	427,962	427,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	606,537	561,594
売上原価	431,180	405,448
売上総利益	175,357	156,145
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,474	7,543
支払手数料	7,433	6,845
業務委託費	8,204	8,129
商品保証引当金繰入額	6,240	—
給料及び手当	37,055	37,254
賞与引当金繰入額	2,054	2,161
退職給付費用	877	890
減価償却費	10,423	10,484
地代家賃	21,665	22,238
その他	29,400	29,314
販売費及び一般管理費合計	129,830	124,862
営業利益	45,526	31,283
営業外収益		
仕入割引	3,307	2,970
その他	1,466	1,331
営業外収益合計	4,773	4,302
営業外費用		
支払利息	366	327
閉鎖店舗関連費用	288	232
開店前店舗賃料	224	51
その他	169	80
営業外費用合計	1,049	691
経常利益	49,251	34,893
特別利益		
助成金収入	—	414
新株予約権戻入益	108	178
固定資産受贈益	59	—
その他	23	89
特別利益合計	191	682
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	305
減損損失	240	182
固定資産除却損	92	62
その他	159	165
特別損失合計	491	716
税金等調整前四半期純利益	48,950	34,859
法人税、住民税及び事業税	16,142	8,199
法人税等調整額	△625	2,783
法人税等合計	15,517	10,983
四半期純利益	33,433	23,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,433	23,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	33,433	23,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	52
その他の包括利益合計	49	52
四半期包括利益	33,483	23,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,483	23,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,950	34,859
減価償却費	10,575	10,668
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,777	△1,991
商品保証引当金の増減額(△は減少)	2,450	—
受取利息及び受取配当金	△336	△289
支払利息	366	327
新型コロナウイルス感染症による損失	—	275
助成金収入	—	△414
固定資産売却損益(△は益)	△0	△89
売上債権の増減額(△は増加)	△9,320	△4,879
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,537	△15,344
仕入債務の増減額(△は減少)	26,462	13,422
前受金の増減額(△は減少)	△3,251	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△2,735
その他	△1,239	△2,551
小計	56,342	31,259
保険金の受取額	731	124
利息及び配当金の受取額	37	20
利息の支払額	△366	△327
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△275
助成金の受取額	—	414
法人税等の支払額	△11,757	△22,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,987	8,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,569	△6,125
有形固定資産の売却による収入	0	305
投資有価証券の取得による支出	△37	—
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△444	△1,982
貸付金の回収による収入	1,727	1,782
敷金及び保証金の差入による支出	△1,438	△945
敷金及び保証金の回収による収入	1,248	855
その他	△645	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,153	△6,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,400	4,400
長期借入金の返済による支出	△1,978	△1,799
自己株式の取得による支出	△2,364	△10,195
自己株式の処分による収入	1,263	806
配当金の支払額	△6,386	△9,221
その他	△2,026	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,892	△17,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,941	△16,442
現金及び現金同等物の期首残高	13,629	27,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,571	11,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,151	25	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	4,072	20	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 自己株式の取得

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式8,412,100株の取得を行いました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,308百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 10,000,000株(上限) |
| ③ 取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2021年8月26日～2021年12月31日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」について、これまでは将来の修理費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、「長期無料保証」を別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、これまでは顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から商品の仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億19百万円減少し、売上原価は30億39百万円増加し、販売費及び一般管理費は64億7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5億48百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高が9億14百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部と「固定負債」に表示していた「商品保証引当金」及び「長期預り金」については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。